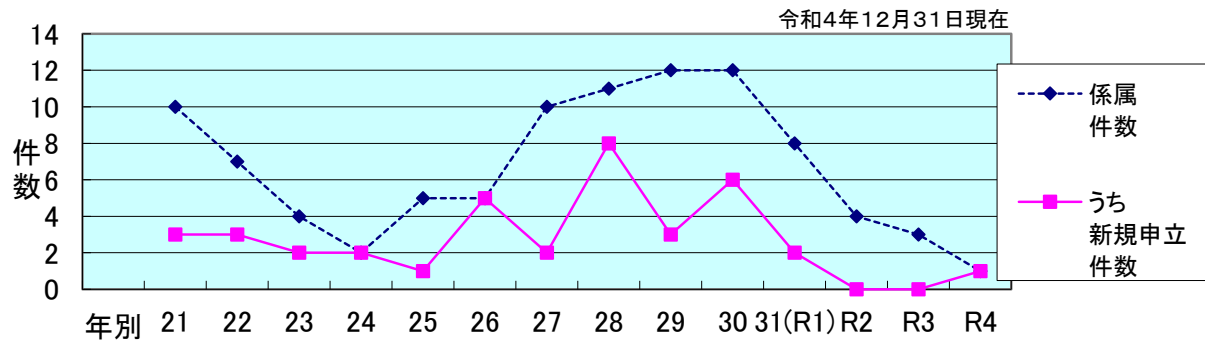


(第11表) 不当労働行為事件取扱件数の推移



(第12表) 不当労働行為事件取扱状況

令和4年12月31日現在

状 況		R2	R3	R4			
係 属 状 況	前年からの繰越		4	3			
	新規申立				1		
	計		4	3	1		
	新 規 申 立	申 立 人	組 合			1	
			個 人				
			組合・個人				
		該 当 号	該	1			
				2			1
				3			
				4			
				1・2			
				1・3			
				1・4			
				2・3			
				2・4			
				1・2・3			
		1・2・3・4					
企 業 規 模		企 業 規 模	49人以下				
			50人～99人				
	100人～499人				1		
	500人～999人						
	1,000人以上						
終 結 状 況	移 送						
	取 下						
	和 解	関 与					
		無 関 与			1		
		小 計			1		
	命 令 決 定	全 部 救 済					
		一 部 救 済			1		
		棄 却		1			
		却 下			1		
		小 計		1	2		
終 結 計		1	3				
次 年 へ 繰 越		3		1			
終結事件平均処理日数		895.0日	632.0日				

(第13表) 不当労働行為事件一覧表

令和4年12月31日現在

事件 番号	業種	組合員数	該当 事項	請求する 救済の内容	申立 年月日	終結 年月日	所要 日数	調査 回数	審問 回数	証人	担当委員 ◎審査委員長 ○審査委員 △参与委員	終結 状況
		従業員数										
4 1	学術研究、 専門・技術 サービス 業	28 (3)	2	誠実団体交渉	R4.2.3	-	-	4	-	-	○大塚 △番条 △横山	係属中
		110										

※ 該当事項1、2、3、4は、それぞれ次のとおり。

1: 不利益取扱い(労働組合法第7条第1号)

2: 団体交渉拒否(労働組合法第7条第2号)

3: 支配介入(労働組合法第7条第3号)

4: 報復的不利益取扱い(労働組合法第7条第4号)